

平成18年8月期

個別財務諸表の概要

平成18年10月19日

上場会社名 株式会社USEN

上場取引所 大阪証券取引所（ヘラクレス）

コード番号 4842

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.usen.com/company/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 宇野 康秀

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 佐藤 英志 TEL (03) 3509 - 7112

決算取締役会開催日 平成18年10月19日

配当支払開始予定日 平成18年11月30日

定時株主総会開催日 平成18年11月29日

単元株制度採用の有無 有（1単元10株）

1. 18年8月期の業績（平成17年9月1日～平成18年8月31日）

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年8月期	104,444	11.7	△602	-	△5,485	-
17年8月期	93,532	3.2	3,014	△54.0	1,130	△80.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年8月期	△12,573	-	△159	66	-	-	△18.5	△2.4	△5.3			
17年8月期	△16,555	-	△236	28	-	-	△31.3	0.6	1.2			

(注) ①期中平均株式数 18年8月期 78,748,662株 17年8月期 70,069,275株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

④平成18年8月期の期中平均株式数及び1株当たり当期純利益は、平成18年8月8日の第三者割当増資による発行株式数26,469,000株を含めて計算しております。

⑤平成17年8月期の期中平均株式数及び1株当たり当期純利益は、平成16年9月6日の第三者割当増資による発行株式数1,086,560株、平成17年2月3日の公募増資による発行株式数10,000,000株及び平成17年2月14日の第三者割当増資による発行株式数1,899,990株を含めて計算しております。

⑥平成16年9月21日付で普通株式1株を10株に分割する株式分割を行っており、期中平均株式数の計算は株式分割が期首に行われたものとして処理しております。

⑦当期及び前期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18年8月期	247,671	75,818	30.6	745	46			
17年8月期	205,249	60,323	29.4	801	76			

(注) ①期末発行済株式数 18年8月期 101,707,957株 17年8月期 75,238,962株

②期末自己株式数 18年8月期 2,123株 17年8月期 2,118株

2. 19年8月期の業績予想（平成18年9月1日～平成19年8月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円		
中間期	53,000	300	100			
通期	110,000	1,000	1,000			

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 9円08銭

※ 平成19年8月期の1株当たり予想当期純利益は、平成18年10月2日に実施いたしました株式会社アルメックスとの株式交換による発行株式数4,216,608株、また、平成18年10月17日に実施いたしました株式会社ギャガ・コミュニケーションズとの株式交換による発行株式数5,187,499株を含めて算出しております。

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産配当率 (%)
	中間期末	期末	年間			
17年8月期	5.00	5.00	10.00	752	—	1.2
18年8月期	5.00	5.00	10.00	884	—	1.2
19年8月期(予想)	5.00	5.00	10.00			

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年8月31日)		当事業年度 (平成18年8月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※2	19,307		18,530		
2. 受取手形	※3	184		144		
3. 売掛金	※3	9,674		10,950		
4. 商品		359		426		
5. 貯蔵品		1,160		1,655		
6. 前払費用	※3	7,399		9,159		
7. 繰延税金資産		1,233		2,021		
8. 未収入金	※3	5,717		3,293		
9. 立替金	※3	1,222		1,073		
10. その他	※3	1,050		1,639		
11. 貸倒引当金		△674		△1,493		
流動資産合計		46,634	22.7	47,401	19.1	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※2	23,339		23,842		
減価償却累計額及び 減損損失累計額		12,727	10,611	13,198	10,643	
(2) 構築物		31,636		33,397		
減価償却累計額及び 減損損失累計額		19,247	12,389	21,159	12,237	
(3) 機械及び装置		3,522		3,448		
減価償却累計額及び 減損損失累計額		2,904	617	2,909	538	
(4) 車両運搬具		14		5		
減価償却累計額及び 減損損失累計額		14	0	5	0	
(5) 工具、器具及び備品		2,879		3,238		
減価償却累計額及び 減損損失累計額		2,083	796	2,186	1,051	
(6) 土地	※2		30,554		30,506	
(7) 建設仮勘定			1,851		1,692	
有形固定資産合計			56,821		56,671	22.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年 8月31日)		当事業年度 (平成18年 8月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 営業権		497		290	
(2) 借地権		1,919		1,919	
(3) 商標権		7		6	
(4) ソフトウェア		1,456		4,954	
(5) 電話加入権		313		313	
無形固定資産合計		4,193	2.0	7,483	3.0
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2	8,356		3,322	
(2) 関係会社株式	※2	73,846		122,430	
(3) 出資金		38		0	
(4) 長期貸付金		6,149		6,481	
(5) 従業員に対する長期貸付金		4		4	
(6) 関係会社長期貸付金		3,412		525	
(7) 破産債権、更生債権等		0		0	
(8) 保証金		3,906		3,979	
(9) 長期前払費用		3,107		2,023	
(10) 繰延税金資産		1,958		1,022	
(11) 長期未収入金		46		34	
(12) その他		511		541	
(13) 貸倒引当金		△3,764		△4,249	
投資その他の資産合計		97,573	47.6	136,114	55.0
固定資産合計		158,589	77.3	200,269	80.9
III 繰延資産					
1. 社債発行費		25		—	
繰延資産合計		25	0.0	—	—
資産合計		205,249	100.0	247,671	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年8月31日)		当事業年度 (平成18年8月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	※3	3,470		2,964	
2. 買掛金	※3	6,604		6,172	
3. 短期借入金	※2 ※3	4,556		28,900	
4. 一年以内返済予定長期借入金	※2	16,041		16,022	
5. 未払金	※3	6,015		13,862	
6. 未払費用		2,842		3,129	
7. 未払法人税等		462		451	
8. 前受金	※3	7,354		7,138	
9. 預り金	※2	6,930		8,168	
10. 賞与引当金		686		680	
11. その他	※3	101		84	
流動負債合計		55,065	26.8	87,576	35.4
II 固定負債					
1. 社債		25,000		25,017	
2. 長期借入金	※2	51,990		49,839	
3. 長期未払金		5,442		3,111	
4. 退職給付引当金		7,044		6,092	
5. その他		382		215	
固定負債合計		89,860	43.8	84,276	34.0
負債合計		144,926	70.6	171,852	69.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年 8月31日)		当事業年度 (平成18年 8月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※1	35,845	17.5	—	—
II 資本剰余金					
1. 資本準備金	※5	22,378		—	
2. その他資本剰余金				—	
(1) 資本準備金減少差益		4,936			
資本剰余金合計		27,314	13.3	—	—
III 利益剰余金					
1. 当期末処理損失		4,029		—	
利益剰余金合計		△4,029	△2.0	—	—
IV その他有価証券評価差額金		1,194	0.6	—	—
V 自己株式	※6	△2	△0.0	—	—
資本合計		60,323	29.4	—	—
負債・資本合計		205,249	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	50,906	20.5
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		24,060	
(2) その他資本剰余金		—		13,532	
資本剰余金合計		—	—	37,593	15.1
3. 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金		—		△12,573	
利益剰余金合計		—	—	△12,573	△5.0
4. 自己株式		—	—	△2	△0.0
株主資本合計		—	—	75,924	30.6
II 評価額・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		—		△105	
評価・換算差額等合計		—	—	△105	△0.0
純資産合計		—	—	75,818	30.6
負債・純資産合計		—	—	247,671	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)		当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			93,532	100.0	104,444	100.0
II 売上原価	※7		47,899	51.2	60,929	58.3
売上総利益			45,632	48.8	43,515	41.7
III 販売費及び一般管理費	※8					
1. 給与手当		17,646			17,901	
2. 賞与		1,785			1,589	
3. 退職給付費用		544			473	
4. 賞与引当金繰入額		539			651	
5. 法定福利費		1,966			2,133	
6. 旅費交通費		1,094			1,250	
7. 広告宣伝費		1,678			2,500	
8. 租税公課		806			855	
9. 通信費		744			831	
10. 消耗品費		524			482	
11. 地代家賃		3,780			3,700	
12. 水道光熱費		678			643	
13. 支払手数料		3,777			3,704	
14. 減価償却費		1,588			1,550	
15. 貸倒引当金繰入額		220			372	
16. 貸倒損失		53			173	
17. リース料		1,409			1,329	
18. その他		3,778	42,617	45.6	3,972	44,118
営業利益又は営業損失 (△)			3,014	3.2	△602	△0.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)		当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
IV 営業外収益						
1. 受取利息	※7	274		255		
2. 有価証券利息		0		—		
3. 受取配当金	※7	371		731		
4. 受取家賃		32		—		
5. 架線移設補償金		396		303		
6. その他		274	1,349	231	1,522	1.4
V 営業外費用						
1. 支払利息		2,678		4,251		
2. 新株発行費		245		150		
3. 貸倒損失		—		655		
4. 有限責任組合投資損失		—		694		
5. その他		309	3,233	652	6,404	6.1
経常利益又は経常損失 (△)			1,130		△5,485	△5.3
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	※1	25		125		
2. 営業権譲渡益	※7	261		125		
3. 投資有価証券売却益		341		9,210		
4. 関係会社株式売却益		1,251		7,880		
5. 過去勤務債務償却		242		181		
6. 優先営業許諾料	※7	3,000		—		
7. その他		185	5,308	344	17,868	17.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)		当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
Ⅶ 特別損失						
1. 前期損益修正損		37		—		
2. 固定資産売却損	※2	29		0		
3. 固定資産除却損	※3	965		1,646		
4. 減損損失	※4	4,616		74		
5. 投資有価証券評価損		1,320		960		
6. 関係会社株式評価損		2,573		12,013		
7. たな卸資産処分損		51		—		
8. たな卸資産評価損		12		39		
9. 違約損害金		1,831		111		
10. 不要電線撤去費	※5	2,693		2,232		
11. 電柱改修等引当額		—		5,800		
12. 退職給付会計基準変更時 差異償却		1,360		—		
13. 貸倒引当金繰入額		2,554		508		
14. 前払代理店手数料除却損	※6	3,439		—		
15. その他		317	21,803	539	23,926	
税引前当期純損失			15,364	△16.4	11,543	△11.0
法人税、住民税及び事業 税		191		229		
法人税等調整額		1,000	1,191	1.3	800	1.0
当期純損失			16,555	△17.7	12,573	△12.0
前期繰越利益			12,902		—	
中間配当額			375		—	
当期末処理損失			4,029		—	

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)		当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
I 商品原価						
1. 期首商品棚卸高		340		359		
2. 当期商品仕入高		17,280		22,839		
合計		17,620		23,199		
3. 期末商品棚卸高		359	17,261	426	22,773	37.4
II チューナー及び資材費			826		847	1.4
III 経費						
1. 施設使用料		7,041		7,228		
2. 著作権使用料等		1,395		1,423		
3. 減価償却費		2,170		2,816		
4. 代理店手数料		4,156		5,245		
5. 回線使用料		10,315		14,008		
6. その他		4,733	29,812	6,585	37,308	61.2
計	※7		47,899	100.0	60,929	100.0

(3) 株主資本等変動計算書関係

当事業年度（自平成17年9月1日 至平成18年8月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
平成17年8月31日残高 (百万円)	35,845	22,378	4,936	27,314	△4,029	△4,029	△2	59,128
事業年度中の変動額								
新株の発行 (百万円)	15,060	15,060		15,060		—		30,121
剰余金の配当 (百万円)			△752	△752		—		△752
当期純損失 (百万円)				—	△12,573	△12,573		△12,573
自己株式の取得 (百万円)				—		—	△0	△0
準備金の取崩し (百万円)		△13,378	9,349	△4,029	4,029	4,029		—
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額) (百万円)				—		—		—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	15,060	1,682	8,596	10,278	△12,573	△8,543	△0	16,795
平成18年8月31日残高 (百万円)	50,906	24,060	13,532	37,593	△12,573	△12,573	△2	75,924

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年8月31日残高 (百万円)	1,194	1,194	60,323
事業年度中の変動額			
新株の発行 (百万円)		—	30,121
剰余金の配当 (百万円)		—	△752
当期純損失 (百万円)		—	△12,573
自己株式の取得 (百万円)		—	△0
準備金の取崩し (百万円)			—
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額) (百万円)	△1,300	△1,300	△1,300
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△1,300	△1,300	15,495
平成18年8月31日残高 (百万円)	△105	△105	75,818

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 1. 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 2. 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 1. 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 2. 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法に基づく原価法を採用して おります。 (2) 貯蔵品 主に移動平均法による原価法を採用し ております。	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物（建物附属設備を除 く）については、定額法）を採用して おります。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 6年～50年 構築物 2年～27年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、営業権については商法の規定に 基づく最長期間（5年）による定額法、 自社利用のソフトウェアについては、社 内における利用可能期間（コンテンツ系 ソフトウェアは最長3年、それ以外は5 年）に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、営業権については旧商法の規定 に基づく最長期間（5年）による定額法、 自社利用のソフトウェアについては、社 内における利用可能期間（コンテンツ系 ソフトウェアは最長3年、それ以外は5 年）に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 同左
5. 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出事業年度に一括償却しております。 (2) 社債発行費 3年間で均等償却しております。 (3) 社債発行差金 社債の償還期間にわたり均等償却し ております。	(1) 新株発行費 同左 (2) 社債発行費 同左 (3) 社債発行差金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
6. 外貨建の資産負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数（5年）による按分額を費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかわる方法に準じた会計処理方法によっております。	同左
9. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>1. ヘッジ手段 金利スワップ</p> <p>2. ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 変動金利による調整コストに及ぼす影響を回避するためにヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 定期的に所定の方法により有効性評価を実施しております。なお、特例処理を採用している金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>1. ヘッジ手段 同左</p> <p>2. ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)が平成16年 3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。 この変更に伴い、税引前当期純損失が4,616百万円増加しております。</p>	<p>-----</p>
<p>-----</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年 12月 9日 企業会計基準第 5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第 8号)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する額は、75,818百万円であります。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「短期貸付金」は、資産の100分の1以下となったため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度末の「短期貸付金」は838百万円であります。</p> <p>前事業年度において、流動負債の「その他」に表示しておりました「預り金」は、負債及び資本の合計額の100分の1超となったため、当期より区分掲記しております。なお、前事業年度末の「預り金」は845百万円であります。</p> <p>投資事業有限責任組合への出資（当事業年度末1,565百万円）については、従来、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律」（平成16年6月9日法律第97号）により、当事業年度末からは投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示しております。なお、前事業年度末の投資その他の資産の「出資金」に含めて表示している当該金額は1,494百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、区分掲記しておりました「デリバティブ利益」は、営業外収益の合計額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「デリバティブ利益」は、17百万円であります。</p> <p>前事業年度において、区分掲記しておりました「貸倒引当金戻入益」は、特別利益の合計額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「貸倒引当金戻入益」は、84百万円であります。</p> <p>前事業年度において、区分掲記しておりました「有限責任組合投資損失」は、特別損失の合計額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「有限責任組合投資損失」は、0百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <hr/> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、営業外費用の「その他」に表示しておりました「貸倒損失」は、営業外費用の合計額の100分の10超となったため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度末の「貸倒損失」は34百万円であります。</p> <p>同様に「有限責任組合投資損失」は営業外費用の合計額の100分の10超となったため、当期より区分掲記しております。なお、前事業年度末の「有限責任組合投資損失」は15百万円であります。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月 31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月 31日)</p>
<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が262百万円増加し、営業利益、経常利益がそれぞれ262百万円減少し、税引前当期純損失が262百万円増加しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年8月31日)	当事業年度 (平成18年8月31日)
<p>※1. 会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <p>会社が発行する株式の総数 普通株式 195,977,600株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 75,241,080株</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <p>投資有価証券 1,575百万円 関係会社株式(注1) 6,162 建物 6,091 土地 29,609</p> <hr/> <p>合計 43,438</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>短期借入金 1,014百万円 1年以内返済予定長期借入金 14,184 預り金(注2) 5,195 長期借入金 33,504</p> <hr/> <p>合計 53,897</p> <p>(注1) 有価証券の消費貸借契約に基づき貸与しております。なお、議決権の行使、並びに配当金の受領は消費貸借契約に基づき担保されております。 (注2) 有価証券の消費貸借契約に基づくものであります。</p>	<p>※1. _____</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <p>投資有価証券 22百万円 関係会社株式(注1) 29,017 建物 6,188 土地 29,684 定期預金 2,100</p> <hr/> <p>合計 67,013</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>短期借入金 26,038百万円 1年以内返済予定長期借入金 9,202 預り金(注2) 6,505 長期借入金 31,748</p> <hr/> <p>合計 73,495</p> <p>(注1) 有価証券の消費貸借契約に基づき貸与しております。なお、議決権の行使、並びに配当金の受領は消費貸借契約に基づき担保されております。 (注2) 有価証券の消費貸借契約に基づくものであります。</p>

前事業年度 (平成17年8月31日)	当事業年度 (平成18年8月31日)																																																																																										
<p>※3. 関係会社に対する債権・債務 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">流動資産</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">3,654</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">3,385</td></tr> <tr><td>立替金</td><td style="text-align: right;">759</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">846</td></tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">257</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">4,561</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">500</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">920</td></tr> <tr><td>前受金</td><td style="text-align: right;">382</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr> <td>固定負債</td> <td></td> </tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">118</td></tr> </tbody> </table> <p>4. 保証債務 下記会社のリース取引等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>㈱ユーズコミュニケーションズ</td><td style="text-align: right;">14,194百万円</td></tr> <tr><td>㈱メディア</td><td style="text-align: right;">623</td></tr> <tr><td>㈱ユーズリクエストサービス</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>㈱スタンダード</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>㈱日本ネットワークヴィジョン</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,855</td></tr> </tbody> </table>	流動資産	百万円	売掛金	3,654	未収入金	3,385	立替金	759	その他	846	流動負債		支払手形	257	買掛金	4,561	短期借入金	500	未払金	920	前受金	382	その他	26	固定負債		その他	118	㈱ユーズコミュニケーションズ	14,194百万円	㈱メディア	623	㈱ユーズリクエストサービス	19	㈱スタンダード	9	㈱日本ネットワークヴィジョン	8	合計	14,855	<p>※3. 関係会社に対する債権・債務 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">流動資産</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">3,370</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">472</td></tr> <tr><td>立替金</td><td style="text-align: right;">982</td></tr> <tr><td>前払費用</td><td style="text-align: right;">124</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">620</td></tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">340</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">4,693</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">2,731</td></tr> <tr><td>前受金</td><td style="text-align: right;">365</td></tr> <tr><td>預り金</td><td style="text-align: right;">698</td></tr> <tr> <td>固定負債</td> <td></td> </tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">112</td></tr> </tbody> </table> <p>4. 保証債務 (1) 下記会社のリース取引等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>㈱UCOM (注1)</td><td style="text-align: right;">21,820百万円</td></tr> <tr><td>㈱ギャガ・コミュニケーションズ</td><td style="text-align: right;">8,468</td></tr> <tr><td>㈱メディア</td><td style="text-align: right;">726</td></tr> <tr><td>㈱USENウェルコミュニケーションズ (注2)</td><td style="text-align: right;">170</td></tr> <tr><td>㈱日本ネットワークヴィジョン</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>㈱スタンダード</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,192</td></tr> </tbody> </table> <p>(注1) ㈱ユーズコミュニケーションズは平成17年12月に商号変更を行い、社名を㈱UCOMとしております。</p> <p>(注2) ㈱ユーズリクエストサービスは平成17年12月に商号変更を行い、社名を㈱USENウェルコミュニケーションズとしております。</p> <p>(2) 下記の得意先のリース会社に対する割賦債務について債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>顧客 (112件)</td><td style="text-align: right;">107百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">107</td></tr> </tbody> </table>	流動資産	百万円	受取手形	24	売掛金	3,370	未収入金	472	立替金	982	前払費用	124	その他	620	流動負債		支払手形	340	買掛金	4,693	短期借入金	-	未払金	2,731	前受金	365	預り金	698	固定負債		その他	112	㈱UCOM (注1)	21,820百万円	㈱ギャガ・コミュニケーションズ	8,468	㈱メディア	726	㈱USENウェルコミュニケーションズ (注2)	170	㈱日本ネットワークヴィジョン	6	㈱スタンダード	0	合計	31,192	顧客 (112件)	107百万円	合計	107
流動資産	百万円																																																																																										
売掛金	3,654																																																																																										
未収入金	3,385																																																																																										
立替金	759																																																																																										
その他	846																																																																																										
流動負債																																																																																											
支払手形	257																																																																																										
買掛金	4,561																																																																																										
短期借入金	500																																																																																										
未払金	920																																																																																										
前受金	382																																																																																										
その他	26																																																																																										
固定負債																																																																																											
その他	118																																																																																										
㈱ユーズコミュニケーションズ	14,194百万円																																																																																										
㈱メディア	623																																																																																										
㈱ユーズリクエストサービス	19																																																																																										
㈱スタンダード	9																																																																																										
㈱日本ネットワークヴィジョン	8																																																																																										
合計	14,855																																																																																										
流動資産	百万円																																																																																										
受取手形	24																																																																																										
売掛金	3,370																																																																																										
未収入金	472																																																																																										
立替金	982																																																																																										
前払費用	124																																																																																										
その他	620																																																																																										
流動負債																																																																																											
支払手形	340																																																																																										
買掛金	4,693																																																																																										
短期借入金	-																																																																																										
未払金	2,731																																																																																										
前受金	365																																																																																										
預り金	698																																																																																										
固定負債																																																																																											
その他	112																																																																																										
㈱UCOM (注1)	21,820百万円																																																																																										
㈱ギャガ・コミュニケーションズ	8,468																																																																																										
㈱メディア	726																																																																																										
㈱USENウェルコミュニケーションズ (注2)	170																																																																																										
㈱日本ネットワークヴィジョン	6																																																																																										
㈱スタンダード	0																																																																																										
合計	31,192																																																																																										
顧客 (112件)	107百万円																																																																																										
合計	107																																																																																										

前事業年度 (平成17年8月31日)	当事業年度 (平成18年8月31日)																
<p>※5. 欠損てん補 平成14年11月28日開催の定時株主総会において、下記の欠損てん補を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">資本準備金</td> <td style="text-align: right;">18,331百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">18,331</td> </tr> </table> <p>※6. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は普通株式2,118株であります。</p> <p>7. 商法施行規則第124条3号に規定する、資産に時価を付したることにより増加した純資産額は1,204百万円であります。</p> <p>8. 財務制限条項 借入金のうち長期借入金53,958百万円、短期借入金4,056百万円には、財務制限条項がついており、特定の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入先に対し借入金を一括返済することになっております。当該条項のうち配当支払に関するものは以下のとおりであります。(複数ある場合は、条件の厳しい方を記載しております。)</p> <p>(1) 各年度の決算期(年度・中間)の連結・単体の貸借対照表における資本の部の合計額を、それぞれ前期末における資本の部の合計額の75%以上に維持すること。</p> <p>9. 借入コミットメントライン 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行10行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">11,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,056</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">6,944</td> </tr> </table>	資本準備金	18,331百万円	合計	18,331	コミットメントラインの総額	11,000百万円	借入金実行残高	4,056	差引	6,944	<p>※5. _____</p> <p>※6. _____</p> <p>7. _____</p> <p>8. 財務制限条項 借入金のうち長期借入金65,829百万円、短期借入金23,900百万円には、財務制限条項がついており、特定の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入先に対し借入金を一括返済する可能性があります。当該条項のうち配当支払に関するものは以下のとおりであります。(複数ある場合は、条件の厳しい方を記載しております。)</p> <p>(1) 各年度の決算期(年度・中間)の連結・単体の貸借対照表における資本の部の合計額を、それぞれ前期末における資本の部の合計額の75%以上に維持すること。</p> <p>9. 借入コミットメントライン 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行14行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">19,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金実行残高</td> <td style="text-align: right;">12,900</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">6,600</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	19,500百万円	借入金実行残高	12,900	差引	6,600
資本準備金	18,331百万円																
合計	18,331																
コミットメントラインの総額	11,000百万円																
借入金実行残高	4,056																
差引	6,944																
コミットメントラインの総額	19,500百万円																
借入金実行残高	12,900																
差引	6,600																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)																																																																																				
<p>※1. 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">111百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td>リース除却費用等</td> <td style="text-align: right;">287</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア等</td> <td style="text-align: right;">364</td> </tr> <tr> <td>原状回復費等</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">965</td> </tr> </table> <p>※4. 減損損失</p> <p>当社は、当事業年度において以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 50%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸貸用資産</td> <td>土地、建物、構築物等</td> <td>大阪府大阪市 京都府綾部市</td> </tr> <tr> <td>店舗用資産</td> <td>土地、建物及び工具、器具備品等</td> <td>大阪府大阪市</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物及び構築物等</td> <td>大阪府大阪市 兵庫県神戸市 岐阜県岐阜市</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>当初想定していた収益を見込めなくなったこと及び継続的な地価の下落等により、減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,360百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,205</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,616</td> </tr> </table>	土地	25百万円	合計	25	建物	29百万円	合計	29	建物	111百万円	構築物	101	工具、器具及び備品	37	リース除却費用等	287	ソフトウェア等	364	原状回復費等	51	その他	10	合計	965	用途	種類	場所	貸貸用資産	土地、建物、構築物等	大阪府大阪市 京都府綾部市	店舗用資産	土地、建物及び工具、器具備品等	大阪府大阪市	遊休資産	土地、建物及び構築物等	大阪府大阪市 兵庫県神戸市 岐阜県岐阜市	建物	1,360百万円	構築物	24	工具、器具及び備品	2	土地	3,205	その他	22	合計	4,616	<p>※1. 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">125 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">125</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">231百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">372</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td>リース除却費用等</td> <td style="text-align: right;">744</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア等</td> <td style="text-align: right;">196</td> </tr> <tr> <td>原状回復費等</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,646</td> </tr> </table> <p>※4. 減損損失</p> <p>当社は、当事業年度において以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 50%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物及び構築物等</td> <td>和歌山県日高郡 岩手県岩手郡 熊本県阿蘇郡</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> </table>	建物	125 百万円	合計	125	工具、器具及び備品	0百万円	合計	0	建物	231百万円	構築物	372	工具、器具及び備品	37	リース除却費用等	744	ソフトウェア等	196	原状回復費等	29	その他	35	合計	1,646	用途	種類	場所	遊休資産	土地、建物及び構築物等	和歌山県日高郡 岩手県岩手郡 熊本県阿蘇郡	建物	26百万円	土地	47	合計	74
土地	25百万円																																																																																				
合計	25																																																																																				
建物	29百万円																																																																																				
合計	29																																																																																				
建物	111百万円																																																																																				
構築物	101																																																																																				
工具、器具及び備品	37																																																																																				
リース除却費用等	287																																																																																				
ソフトウェア等	364																																																																																				
原状回復費等	51																																																																																				
その他	10																																																																																				
合計	965																																																																																				
用途	種類	場所																																																																																			
貸貸用資産	土地、建物、構築物等	大阪府大阪市 京都府綾部市																																																																																			
店舗用資産	土地、建物及び工具、器具備品等	大阪府大阪市																																																																																			
遊休資産	土地、建物及び構築物等	大阪府大阪市 兵庫県神戸市 岐阜県岐阜市																																																																																			
建物	1,360百万円																																																																																				
構築物	24																																																																																				
工具、器具及び備品	2																																																																																				
土地	3,205																																																																																				
その他	22																																																																																				
合計	4,616																																																																																				
建物	125 百万円																																																																																				
合計	125																																																																																				
工具、器具及び備品	0百万円																																																																																				
合計	0																																																																																				
建物	231百万円																																																																																				
構築物	372																																																																																				
工具、器具及び備品	37																																																																																				
リース除却費用等	744																																																																																				
ソフトウェア等	196																																																																																				
原状回復費等	29																																																																																				
その他	35																																																																																				
合計	1,646																																																																																				
用途	種類	場所																																																																																			
遊休資産	土地、建物及び構築物等	和歌山県日高郡 岩手県岩手郡 熊本県阿蘇郡																																																																																			
建物	26百万円																																																																																				
土地	47																																																																																				
合計	74																																																																																				

前事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月 31日)	当事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月 31日)																														
<p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社は減損会計の適用に当たって、原則として事業の種類別セグメントを基礎としたエリア単位のグルーピングを行っております。なお、賃貸用資産、店舗用資産及び遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、不動産鑑定評価等により算定しております。また使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを3.00%で割り引いて算定しております。</p> <p>※5. 不要電線撤去費の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">構築物除却簿価</td> <td style="text-align: right;">315百万円</td> </tr> <tr> <td>撤去外注工事費</td> <td style="text-align: right;">2,296</td> </tr> <tr> <td>その他撤去経費</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,693</td> </tr> </table> <p>※6. 代理店の活動休止等に伴い、顧客維持活動にかかる代理店手数料の前払費用について一括償却したものであります。</p> <p>※7. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">18,729百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">182</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">278</td> </tr> <tr> <td>営業権譲渡益</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> <tr> <td>優先営業許諾料</td> <td style="text-align: right;">3,000</td> </tr> </table> <p>優先営業許諾料は、集合住宅への優先的営業に関する権利を売却したものであります。</p> <p>※8. 販売費及び一般管理費に含まれる開発費は15百万円であります。</p>	構築物除却簿価	315百万円	撤去外注工事費	2,296	その他撤去経費	80	合計	2,693	商品仕入高	18,729百万円	受取利息	182	受取配当金	278	営業権譲渡益	122	優先営業許諾料	3,000	<p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>※5. 不要電線撤去費の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">構築物除却簿価</td> <td style="text-align: right;">144百万円</td> </tr> <tr> <td>撤去外注工事費</td> <td style="text-align: right;">2,081</td> </tr> <tr> <td>その他撤去経費</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,232</td> </tr> </table> <p>※6. _____</p> <p>※7. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">26,068百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">265</td> </tr> </table> <p>※8. 販売費及び一般管理費に含まれる開発費は14百万円であります。</p>	構築物除却簿価	144百万円	撤去外注工事費	2,081	その他撤去経費	5	合計	2,232	商品仕入高	26,068百万円	受取配当金	265
構築物除却簿価	315百万円																														
撤去外注工事費	2,296																														
その他撤去経費	80																														
合計	2,693																														
商品仕入高	18,729百万円																														
受取利息	182																														
受取配当金	278																														
営業権譲渡益	122																														
優先営業許諾料	3,000																														
構築物除却簿価	144百万円																														
撤去外注工事費	2,081																														
その他撤去経費	5																														
合計	2,232																														
商品仕入高	26,068百万円																														
受取配当金	265																														

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成17年9月1日 至平成18年8月31日)

(1) 自己株式の種類及び総数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	2,118	5	—	2,123
合計	2,118	5	—	2,123

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券)

前事業年度(平成17年8月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	23,347	42,969	19,621
関連会社株式	15,790	19,600	3,810

当事業年度(平成18年8月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	69,442	67,202	△2,239

(税効果会計)

前事業年度 (平成17年8月31日)	当事業年度 (平成18年8月31日)
1. 繰延税金資産の発生 of 主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産の発生 of 主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金繰入限度超過 279百万円	賞与引当金繰入限度超過 265百万円
退職給付引当金繰入限度超過 2,672	退職給付引当金繰入限度超過 2,479
貸倒引当金繰入限度超過 1,665	貸倒引当金繰入限度超過 2,073
繰越欠損金 2,720	繰越欠損金 1,426
未払事業所税 25	未払事業所税 26
未払事業税 106	未払事業税 145
たな卸資産評価損否認 90	たな卸資産評価損否認 343
投資有価証券評価損否認 924	投資有価証券評価損否認 1,098
関係会社株式評価損否認 4,348	関係会社株式評価損否認 2,147
その他有価証券評価差額金 12	その他有価証券評価差額金 192
有形固定資産償却限度超過 3	有形固定資産償却限度超過 2
ソフトウェア償却限度超過 194	ソフトウェア償却限度超過 22
営業権償却超過額 198	営業権償却超過額 97
固定資産減損損失否認 1,846	固定資産減損損失否認 1,859
前払代理店手数料否認 1,315	前払代理店手数料否認 439
不要電線撤去費用見積計上否認 67	不要電線撤去費用見積計上否認 2,360
その他 48	その他 350
繰延税金資産 計 16,522	繰延税金資産 計 15,331
繰延税金負債	繰延税金負債
退職給付信託益否認 △118	退職給付信託益否認 0
その他有価証券評価差額金 △844	その他有価証券評価差額金 △192
繰延税金負債 計 △962	繰延税金負債 計 △192
評価性引当金 △12,368	評価性引当金 △17,872
繰延税金資産の純額 3,191	繰延税金資産の純額 △2,733
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(単位：%)	(単位：%)
法定実効税率 40.7	法定実効税率 40.7
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 △0.3	交際費等永久に損金に算入されない項目 △1.5
住民税均等割額 △1.2	住民税均等割額 △1.6
評価性引当金 △46.9	評価性引当金 △46.2
その他 △0.1	その他 △0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率 △7.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率 △8.9

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
1株当たり純資産額	801円 76銭	745円 46銭
1株当たり当期純損失金額	236円 28銭	159円 66銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成16年9月21日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 728円59銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 147円48銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 147円04銭</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(百万円)	16,555	12,573
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(百万円)	16,555	12,573
期中平均株式数(千株)	70,069	78,748
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
(うち転換社債(千株))	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(額面総額25,000百万円)に附された新株予約権25,000個	同左

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)</p>
<p>(シンジケートローン契約及びコミットメントライン締結による資金調達について)</p> <p>当社は、設備投資等に係る長期資金調達のため、下記のとおり総額195億円のシンジケートローン契約を参加各金融機関と締結いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 目的 新規事業等の設備投資のための長期資金の確保 2. シンジケートローン総額：195億円 3. トランシェA：100億円（一括実行） トランシェB：95億円（コミットメントライン） 4. 契約日：平成17年9月28日 5. 実行日：平成17年9月30日（トランシェA） 6. 期間：6年 7. 返済方法：2年据置後、6ヶ月毎元金均等返済 8. 資金使途：設備投資資金等 9. アレンジャー：みずほ銀行、りそな銀行 10. エージェント：みずほ銀行 11. シンジケート団：みずほ銀行、りそな銀行、住友信託銀行、UFJ銀行等 計7金融機関 	<p>(株式会社ギャガ・コミュニケーションズとの株式交換について)</p> <p>当社は、平成18年8月18日開催の当社取締役会において、株式会社ギャガ・コミュニケーションズを完全子会社とするために会社法767条の規定に基づく株式交換契約書を締結することを決議し、同日付で株式交換契約書を締結いたしました。そして平成18年10月17日に株式交換を実施いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 株式交換の目的 株式会社ギャガ・コミュニケーションズを当社の完全子会社とすることにより安定した財務基盤を背景に、良質なコンテンツの厳選買付・配給及び自社製作等を積極的に展開し、収益機会の大幅な拡大を図れるものと判断いたしました。 2. 株式交換する会社の名称、事業内容、規模 <ol style="list-style-type: none"> (1) 会社名称：株式会社ギャガ・コミュニケーションズ (2) 事業内容：映画配給事業/映像版權事業・映画製作事業 (3) 会社規模：資本の額 1,076百万円 3. 株式交換の方法 平成18年8月18日に締結した株式交換契約に基づき、平成18年10月17日を株式交換の日として、当社が株式会社ギャガ・コミュニケーションズの株主に対して、その所有する株式会社ギャガ・コミュニケーションズの普通株式1株につき当社普通株式を0.15株の割合をもって割当交付し、当社を除く株式会社ギャガ・コミュニケーションズの株主の有する株式会社ギャガ・コミュニケーションズの普通株式を当社に移転させ、株式会社ギャガ・コミュニケーションズが当社の完全子会社となります。 4. 株式交換の効力発生日 平成18年10月17日

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)</p>
	<p>(株式会社アルメックスとの株式交換について)</p> <p>当社は、平成18年 8月10日開催の当社取締役会において、株式会社アルメックス（以下：アルメックス）を完全子会社とするために会社法767条の規定に基づく株式交換契約書を締結することを決議し、同日付で株式交換契約書を締結いたしました。そして平成18年10月 2日に株式交換を実施いたしました。</p> <p>1. 株式交換の目的</p> <p>今般当社とアルメックスとは、より密接な連携強化を図ると共に、更なるシナジー効果を発揮することにより、グループ企業価値の最大化を実現することを目的として、当社を株式交換完全親会社とし、アルメックスを株式交換完全子会社とする株式交換を行うことといたしました。</p> <p>2. 株式交換する会社の名称、事業内容、規模</p> <p>(1) 会社名称：株式会社アルメックス</p> <p>(2) 事業内容：ホテル管理用システム、金属等表面処理装置の製造・販売</p> <p>(3) 会社規模：資本の額 2,342百万円</p> <p>3. 株式交換の方法</p> <p>平成18年 8月10日に締結した株式交換契約に基づき、平成18年10月 2日を株式交換の日として、当社が株式会社アルメックスの株主に対して、その所有する株式会社アルメックスの普通株式 1株につき当社普通株式を1.76株の割合をもって割当交付し、当社を除く株式会社アルメックスの株主の有する株式会社アルメックスの普通株式を当社に移転させ、株式会社アルメックスが当社の完全子会社となります。</p> <p>4. 株式交換の効力発生日</p> <p style="text-align: center;">平成18年10月 2日</p>